

2. 「消防・救急に関する世論調査」結果の概要

総務省消防庁が平成15年7月31日付けで「消防・救急に関する世論調査」の概要が公表されました。

この世論調査は、消防庁が作成した調査項目に基づき、内閣府広報室が実施し、「消防・救急」に関する国民の意識を把握し、今後の資料として活用を図ることを目的に実施されたものです。

調査期間は平成15年5月22日～6月1日

調査対象は全国20歳以上の者、3,000人（有効回収数2,113人（回収率70.4%））に実施、その結果の概要から抜粋したものを。

「消防・救急に関する世論調査」結果の概要

調査項目

6 自主防災組織について

- (1) 日頃から心掛けていること（複数回答、上位6項目）
- (2) 自主防災組織への関心
- (3) 参加したい自主防災組織の活動（複数回答、上位4項目）

7 住宅の防火対策について

- (1) 住宅火災対策器具の設置等の状況（一戸建てに住んでいる者（1,623人））（複数回答、上位4項目）
- (2) 一戸建て住宅の火災防止対策に対する関心
- (3) 住宅火災対策器具の設置義務化の是非について

8 消防・救急体制の整備について（複数回答、上位4項目）

6 自主防災組織について

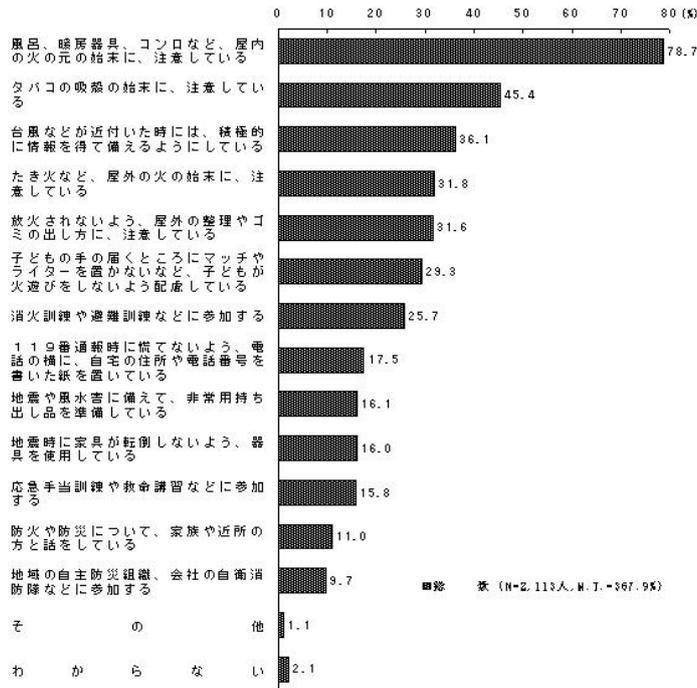
- (1) 日ごろから心掛けていること（複数回答、上位6項目）
 - 防火、防災、救急のために日ごろからどのようなことに心掛けているか

平成15年5月

・風呂、暖房器具、コンロなど、屋内の火の元の始末に、注意している	78.7%
・タバコの吸殻の始末に、注意している	
45.4%	
・台風などが近付いた時には、積極的に情報を得て備えるようにしている	36.1%
・たき火など、屋外の火の始末に、注意している	31.8%
・放火されないよう、屋外の整理やゴミの出し方に、注意している	31.6%
・子どもの手の届くところにマッチやライターを置かないなど、 子どもが火遊びをしないよう配慮している	29.3%

図19 日ごろから心掛けていること

(複数回答)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)

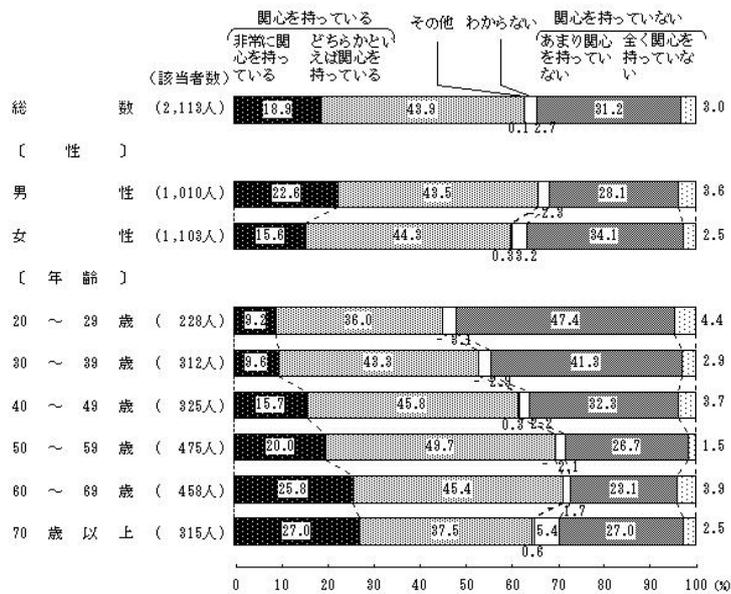
(2) 自主防災組織への関心

大規模地震などの大災害や地域の火災の発生に備えて、地域住民で組織する自主防災組織への関心

平成15年5月

・ 関心を持っている	62.8%
非常に関心を持っている	18.9%
どちらかといえば関心を持っている	43.9%
・ 関心を持っていない	34.3%
あまり関心を持っていない	31.2%
全く関心を持っていない	3.0%

図20 自主防災組織への関心



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)

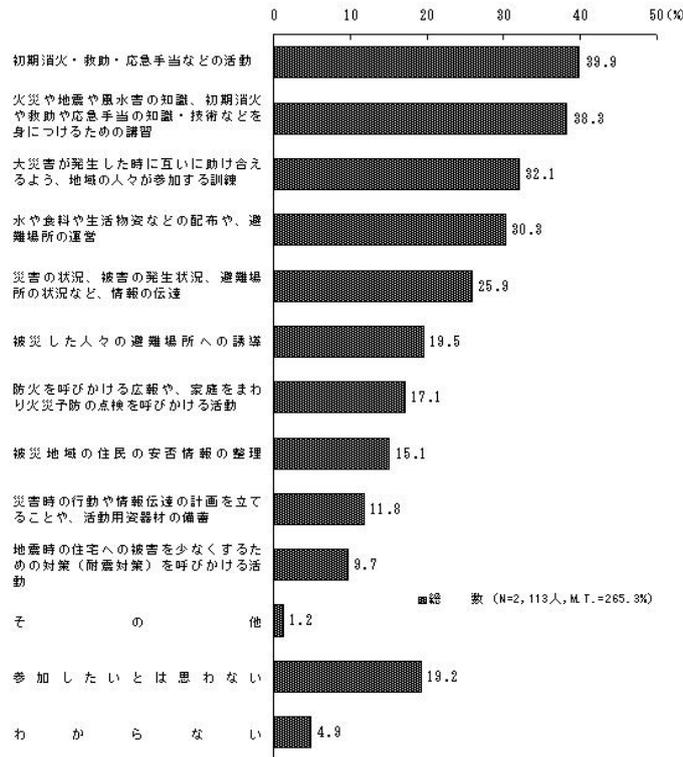
(3) 参加したい自主防災組織の活動（複数回答、上位4項目）

平成15年5月

- ・ 初期消火・救助・応急手当などの活動 39.9%
- ・ 火災や地震や風水害の知識、初期消火や救助や
 応急手当の知識・技術などを身につけるための講習 38.3%
- ・ 大災害が発生した時に互いに助け合えるよう、
 地域の人々が参加する訓練 32.1%
- ・ 水や食料や生活物資などの配布や、避難場所の運営 30.3%

図21 参加したい自主防災組織の活動

(複数回答)



[\(画像をクリックすると拡大表示されます\)](#)

7 住宅の防火対策について

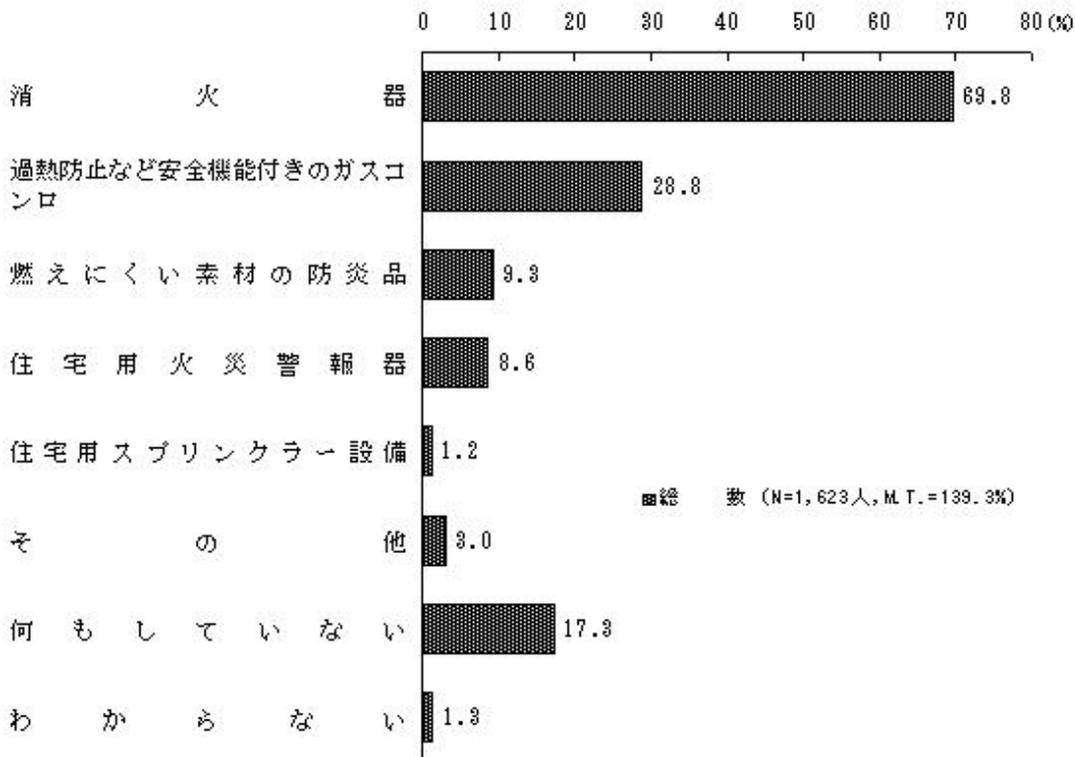
(1) 住宅火災対策器具の設置等の状況（一戸建てに住んでいる者（1,623人）（複数回答、上位4項目）

平成15年5月

- ・消火器 69.8%
- ・過熱防止など安全機能付きのガスコンロ 28.8%
- ・燃えにくい素材の防災品 9.3%
- ・住宅用火災警報器 8.6%

図22 住宅火災対策器具の設置等の状況

(一戸建てに住んでいる者に、複数回答)

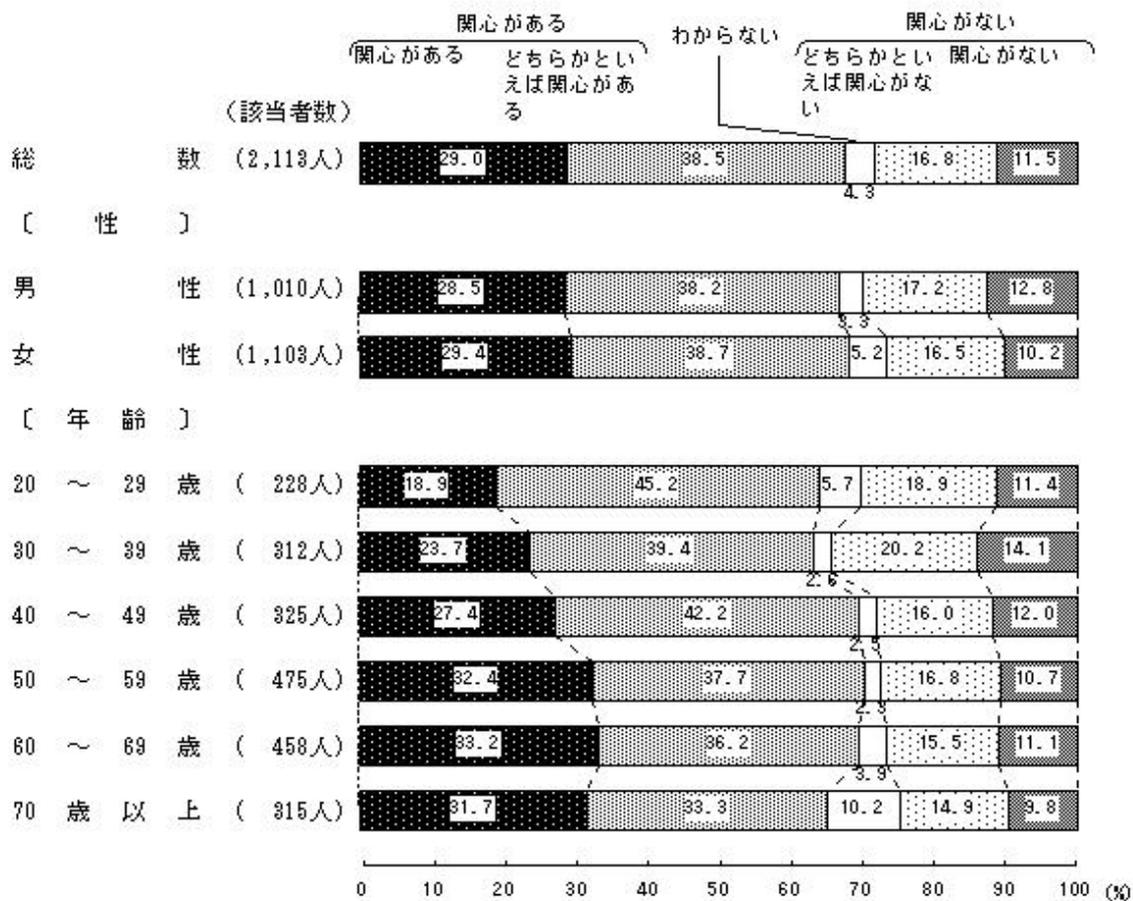


(2) 一戸建て住宅の火災防止対策に対する関心

平成15年5月

・関心がある	67.4%
関心がある	29.0%
どちらかといえば関心がある	38.5%
・関心がない	28.3%
どちらかといえば関心がない	16.8%
関心がない	11.5%

図23 一戸建て住宅の火災防止対策に対する関心



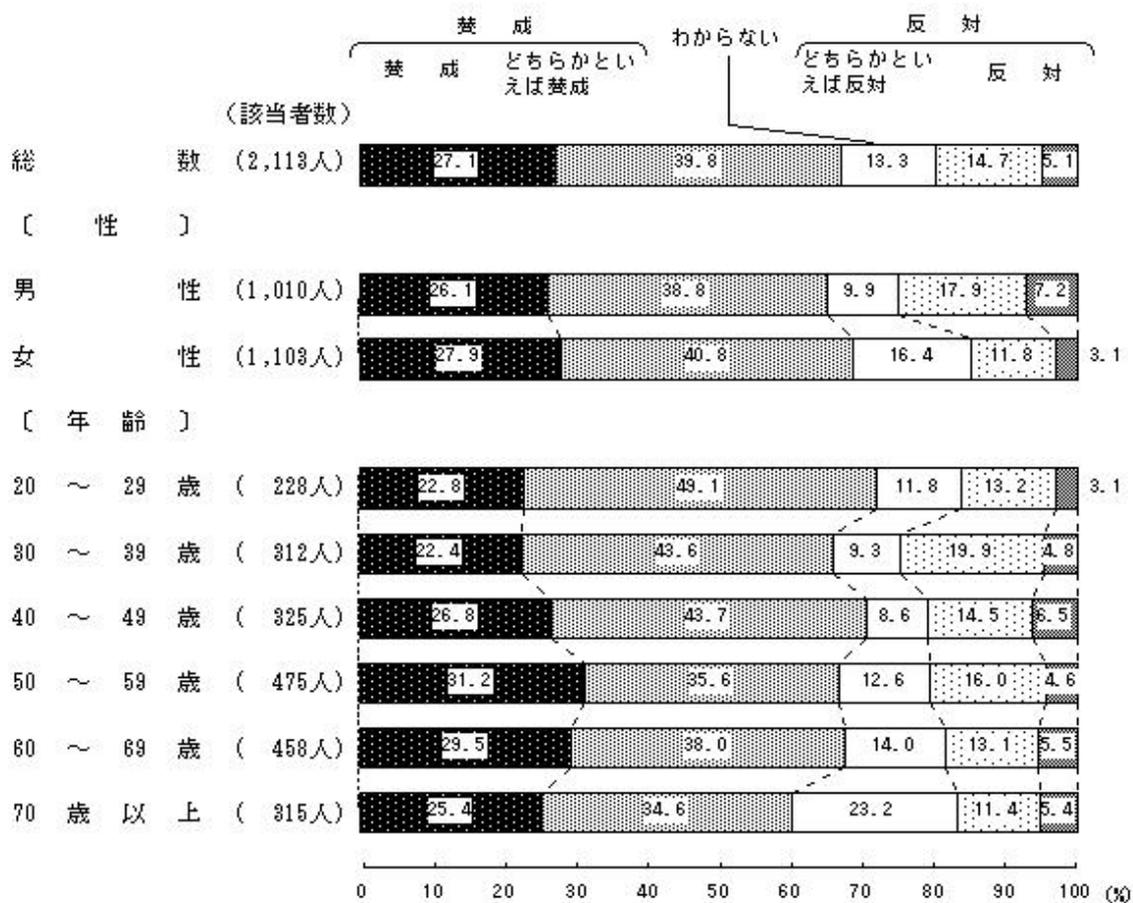
(3) 住宅火災対策器具の設置義務化の是非について一戸建て住宅に、法律などで定めて住宅用火災警報器などの設置を義務化した方がよいとの考えについてどう思うか

平成15年5月

- ・賛成 66.9%
- 賛成 27.1%
- どちらかといえば賛成 39.8%
- ・反対 19.8%
- どちらかといえば反対 14.7%
- 反対 5.1%

図24 住宅火災対策器具の設置義務化の是非について

て



8 消防・救急体制の整備について

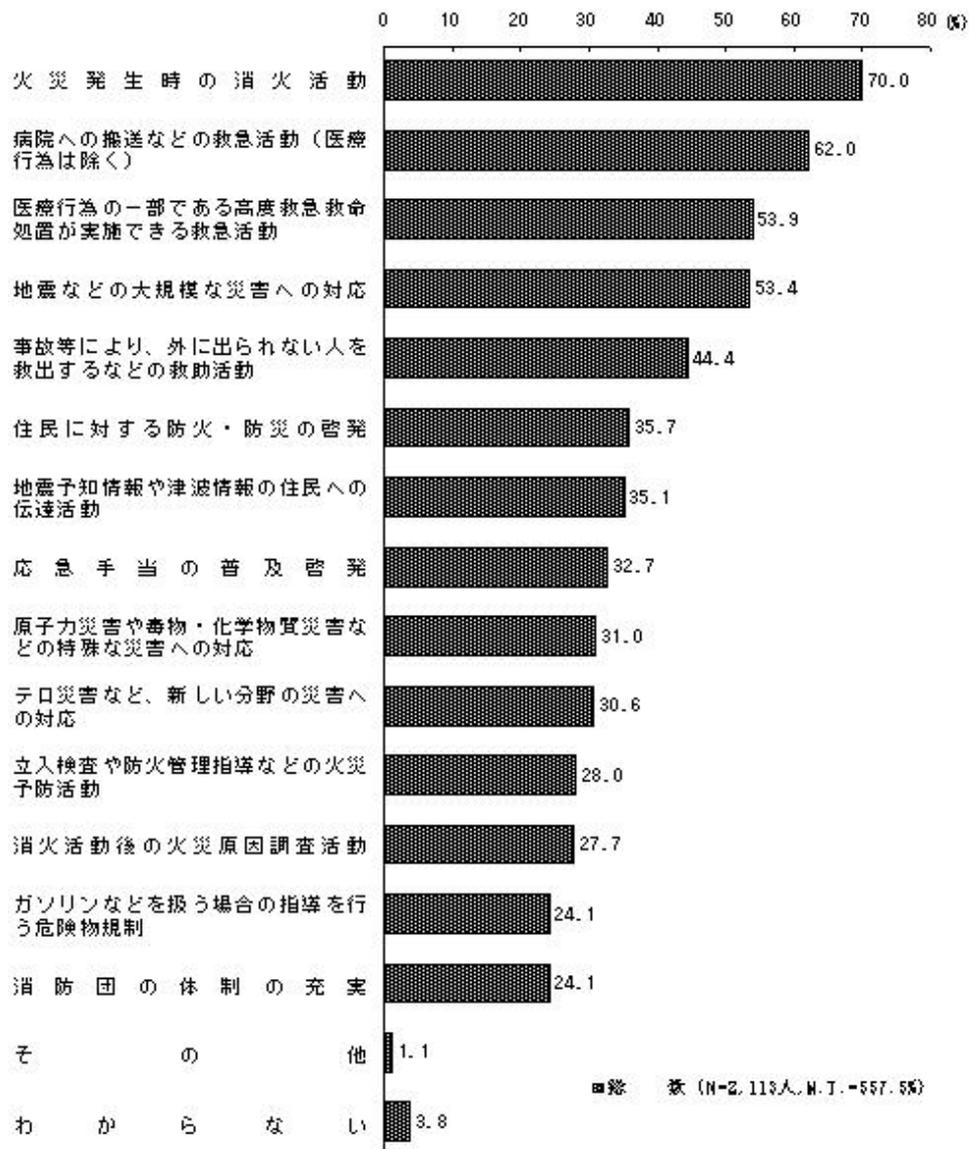
(3) 消防・救急体制の整備について（複数回答、上位4項目）

平成15年5月

- ・火災発生時の消火活動 70.0%
- ・病院への搬送などの救急活動（医療行為は除く） 62.0%
- ・医療行為の一部である高度救急救命処置が実施できる救急活動 53.9%
- ・地震などの大規模な災害への対応 53.4%

図27 消防・救急体制の整備について

(複数回答)



▲ [このページの上に戻る](#)

目次

- [1. 9月9日「救急の日」の前後に婦人防火クラブ員救急講習会の実施](#)
- [2. 「消防・救急に関する世論調査」結果の概要](#)
- [3. 『火の用心は、してきたの?』](#)
- [4. 地方からの便り](#)
- [5. あなたも危険物取扱者・消防設備士に](#)
- [6. 日本防火協会からのお知らせ](#)